

- イタリアで連立政権の一角を占める「同盟」が内閣不信任案を提出。連立政権は崩壊の危機に面しており、9日に同国10年国債利回りは急上昇、前日比の上昇幅は一時、昨年9月以来で最大を記録。
- アルゼンチンでは大統領予備選挙で現職大統領が野党候補に大差をつけられ、2位に。アルゼンチンペソは急落。米中貿易摩擦だけでなく、欧州などの政治動向を注視する必要があると考えられる。

イタリアで与党から内閣不信任案提出

欧州などで政治的リスクが高まりつつあります。イタリアでは、同国とフランスを結ぶ高速鉄道の計画をめぐる連立与党内で意見が対立し、7日には、計画を阻止する動議を、連立与党を率いる「五つ星運動」が同国上院に提出するという異例の事態となりました。上院は動議を反対多数で否決しましたが、9日には、連立政権の一角を占める「同盟」が内閣不信任案を提出しました。ただし、不信任案成立でも議会の解散権を持つ大統領が慎重な姿勢を示す可能性があり、直ちに解散・総選挙となるかは不透明な状況です。

9日にイタリア10年国債利回りが急上昇

昨年3月の総選挙で大衆迎合主義（ポピュリズム）政党の「五つ星運動」が第1党となり、極右政党の「同盟」と6月に連立政権を発足させましたが、足もとの世論調査では「同盟」の支持率が「五つ星運動」を上回っている模様です。両党の歩み寄りには困難とみられ、連立政権は崩壊の危機に直面しています。また、「同盟」の党首であるサルビーニ内相は歳出拡大を主張して欧州連合（EU）と対立してきたことから、イタリアの財政をめぐる懸念も高まりつつあります。

9日の欧州市場で、イタリア10年国債利回りは急上昇し、前日比の上昇幅は一時、0.29%と昨年9月以来で最大を記録しました。8月12日は内閣信任投票の日程で合意できなかったことから同利回りはやや低下しましたが、ドイツ10年国債との利回り格差はおよそ1か月半ぶりの高水準が続いています。

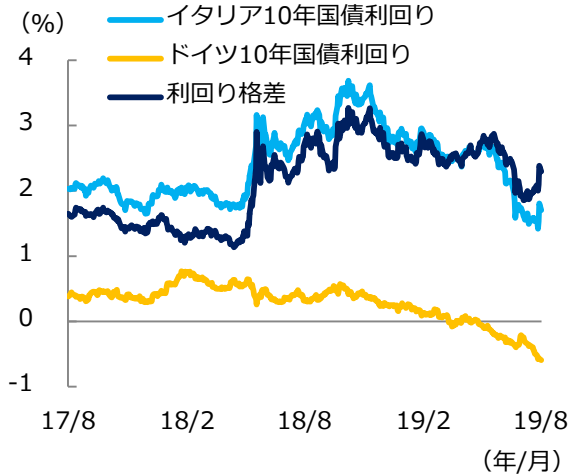
アルゼンチンでは現職大統領敗北の懸念

アルゼンチンでは、10月の大統領選挙を前に、8月11日に予備選挙が行われましたが、現職のマクリ大統領が野党候補で元首相のフェルナンデス氏に大差をつけられ2位となりました。拡張的な財政政策から市場重視への転換を進めようとしたマクリ氏が本選で敗れることになれば、同国の財政は一層悪化すると懸念が高まり、12日の外国為替市場でアルゼンチンペソは米ドルに対し前週末比で-14%と急落し、過去最安値を更新しました。

こうしたことから、今後の市場動向を探るうえで、米中貿易摩擦だけでなく、欧州などの政治動向を注視する必要があると考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

イタリア・ドイツ 国債利回りの推移



※期間：2017年8月11日～2019年8月12日（日次）
利回り格差は、イタリア10年国債－ドイツ10年国債

アルゼンチンペソの推移



※期間：2017年8月11日～2019年8月12日（日次）
ペソは対米ドル

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。